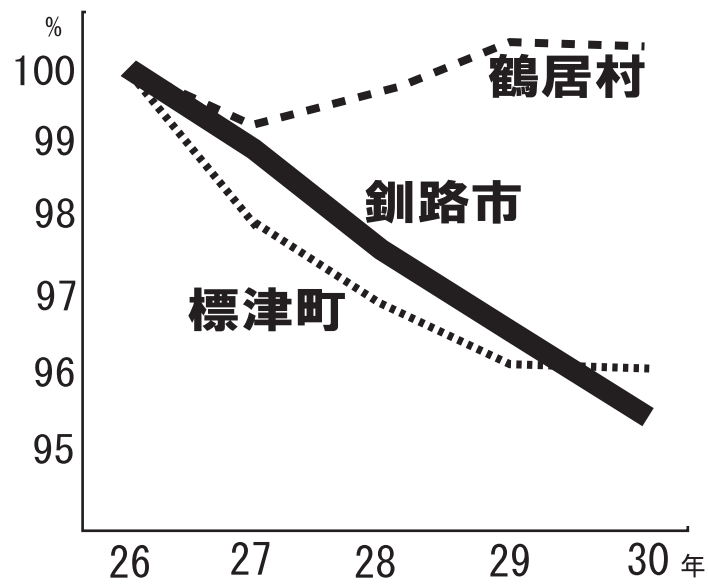


子育て支援策が人口減を食い止める

釧路市、鶴居村、標津町の人口推移



左のグラフは26年度を100とした場合の釧路市、鶴居村、標津町の人口推移を示したものです。鶴居村、標津町ともに釧路市よりはるかに過疎化が進んでいますか、鶴居村は人口を増やしていますし、標津町も、

子育て支援に力を入れる 鶴居村と標津町

釧路市の人口減が止まらず、昨年は、ついに苫小牧市に抜かれてしまいました。最優先の課題は人口減への対応と言うものの、有効な手立てを打つことができないでいます。福祉の充実、特に子育て支援策の大幅拡充が、人口減に歯止めをかける最善の策です。

標津町の子育て支援策 (抜粋)

- **出産祝い金**
第一子5万、第二子10万、第三子以降50万
- **乳幼児紙おむつ助成**
5000円を24か月
- **こども園(幼稚園保育園)の負担軽減**
3歳以上は無料、3歳未満は国基準の1/4
- **小中学校の教材費補助**
小学生5800円、中学生11200円(年額)
- **高卒まで子どもの医療費は無料**
- **標津高校生への支援**
教科書・制服代助成5万円、町外からのバス通学全額助成、国公立大入学助成30万円、修学旅行にも助成
- **住宅取得助成**
新築300万、中古100万まで
- **住宅リフォーム助成**
最高50万
- **空き家・遊休地を活用して町が独自に子育て住宅を整備**
- **若者健診の負担軽減**
負担額を8割軽減
- **町内で勤務する医療従事者養成のための修学資金・就業支度金の貸付**



ここにきて人口減に歯止めがかかりました。両自治体ともに、思い切つて子育て支援策を拡充し、若い夫婦が「子育てするならこのまちで」と転入してきているからです。

釧路市は若い人の雇用の確保が要と云います。しかし頼みの綱は観光、生まれる雇用は大半が非正規雇用です。安心して家庭を築けません。子育ての経済的負担を抜本的に減らすこと、子育て世帯の住まいの確保の支援が必要です。



村上かずしげ

子育て支援策のパロメータ 子どもの医療費無料化制度

市は3歳まで、4月から小学入学まで

全国の自治体が子育て支援策を競っています。充実具合をはかる目安となっているのが「子どもの医療費が何歳まで無料となっているか」です。標津町、鶴居村は高卒まで、釧路市はわずか3歳まで、やっと4月から就学までに拡大されます。釧根地域で、最も遅れているのが釧路市です。いのが一番に、少なくとも小学校卒業までは無料にすべきです。

